世界が進むチカラになる。

MUFG

経済調査

中国景気概況（2025年6月）

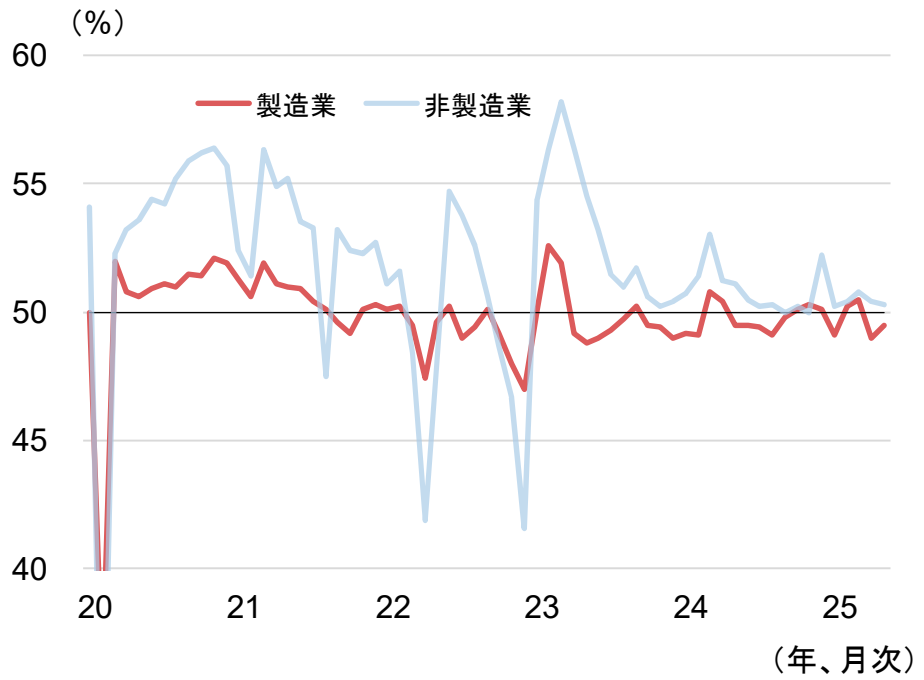
2025年6月3日
調査部　副主任研究員
丸山　健太

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

景気は弱い動き

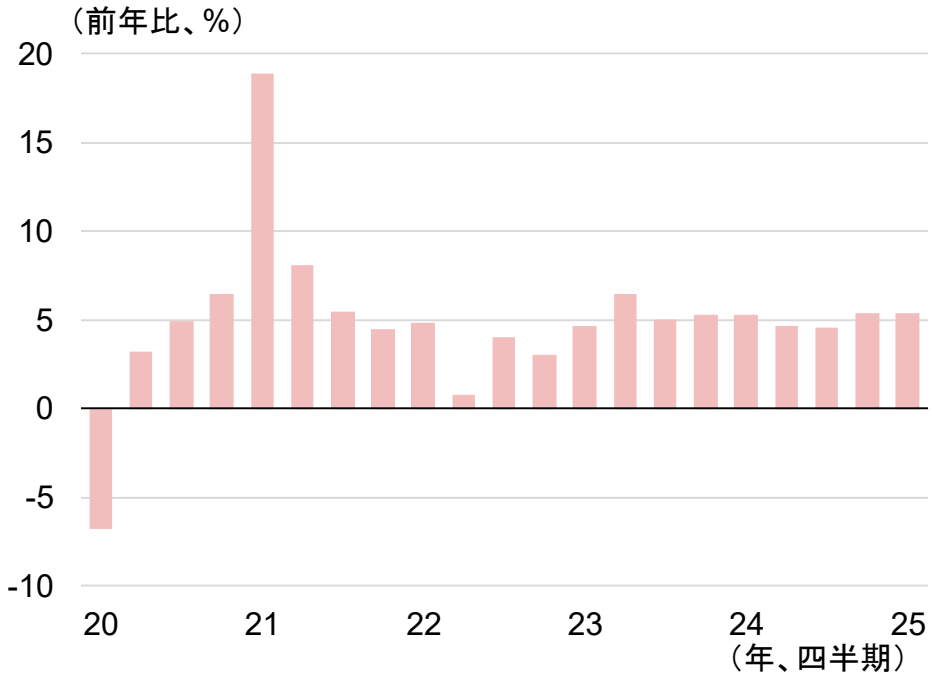
中国景気は弱い動きが続いている。5月の製造業PMIは上昇したが、2ヵ月連続で好不況の境目である50を下回った。米中間で関税の一時引き下げが合意され、新規輸出受注や将来の期待を示す生産経営活動予測が改善したが、改善は小幅にとどまった。非製造業は2ヵ月連続で下落し、50近傍で推移している。なお、2025年1～3月期の実質GDP成長率は前年比＋5.4%だった。前期比年率換算値は＋4.9%と、政策効果で高い伸びだった前期（＋6.6%）から鈍化した。

PMI



（注）2020年2月はグラフの見やすさのためカット
（出所）国家統計局

実質GDP（四半期）



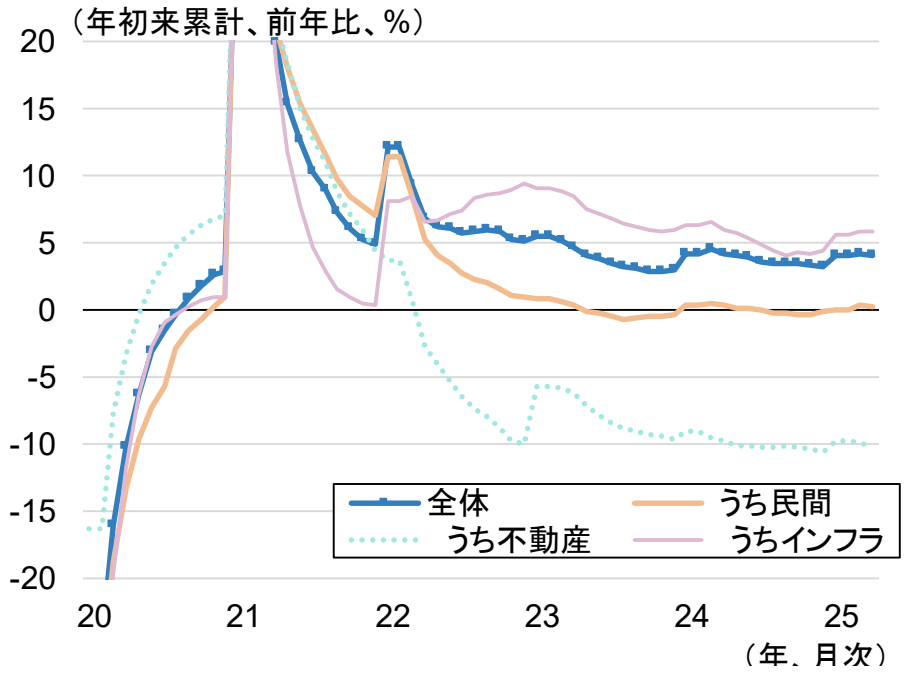
（出所）国家統計局

固定資産投資、生産ともに増加幅縮小

4月の固定資産投資（年初来累計値）は前年比＋4.0%と前月から伸びが縮小した。内訳をみると、インフラ投資は高めの伸びが続いた一方、民間企業の投資はゼロ近傍で推移しているほか、不動産開発投資は大幅な減少が続いた。

4月の工業生産は前年比＋6.1%と前月から伸びが縮小した。もっとも、増加幅縮小は前年同月の伸びが大きかった影響が大きく、生産は堅調が続いた。業種別では、自動車や電気機械、コンピューター・通信機器が大きく増加した。

固定資産投資



（注）2020年1～2月、21年1～3月はグラフの見やすさのためカット
（出所）国家統計局

工業生産

（注）2021年1～2月は前年比＋35.1%
（出所）国家統計局

消費は政策効果で一部に持ち直し、物価は低迷

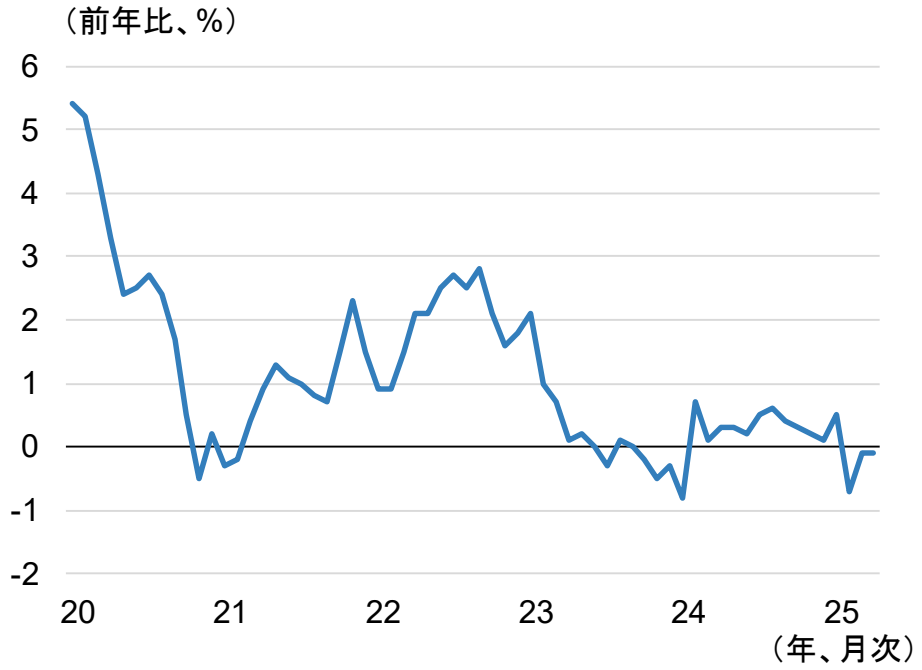
4月の小売売上高（名目）は前年比＋5.1%と前月から伸びが縮小した。コロナ禍以降みられる節約志向は根強く、自動車（前年比＋0.7%）や衣服・身の回り品（同＋2.2%）などは低い伸びが続いた。一方、政府の買い替え促進策の効果もあり、家電（同＋38.8%）や通信機器（同＋19.9%）、家具（同＋26.9%）はここ数ヵ月、大幅増加が続いている。

4月の消費者物価は前年比－0.1%と3ヵ月連続で下落した。食品や自動車の価格下落が物価を押し下げた。

小売売上高（名目）

（注）2021年1～2月は前年比＋34.3%、3月は同＋33.0%
（出所）国家統計局

消費者物価指数

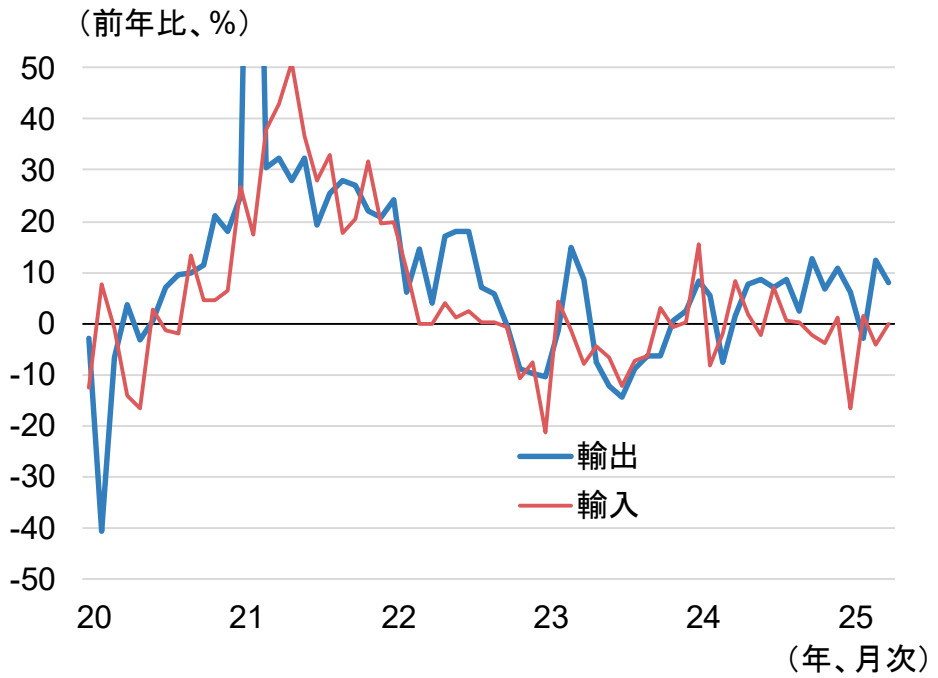


（出所）国家統計局

輸出は増加、輸入は減少

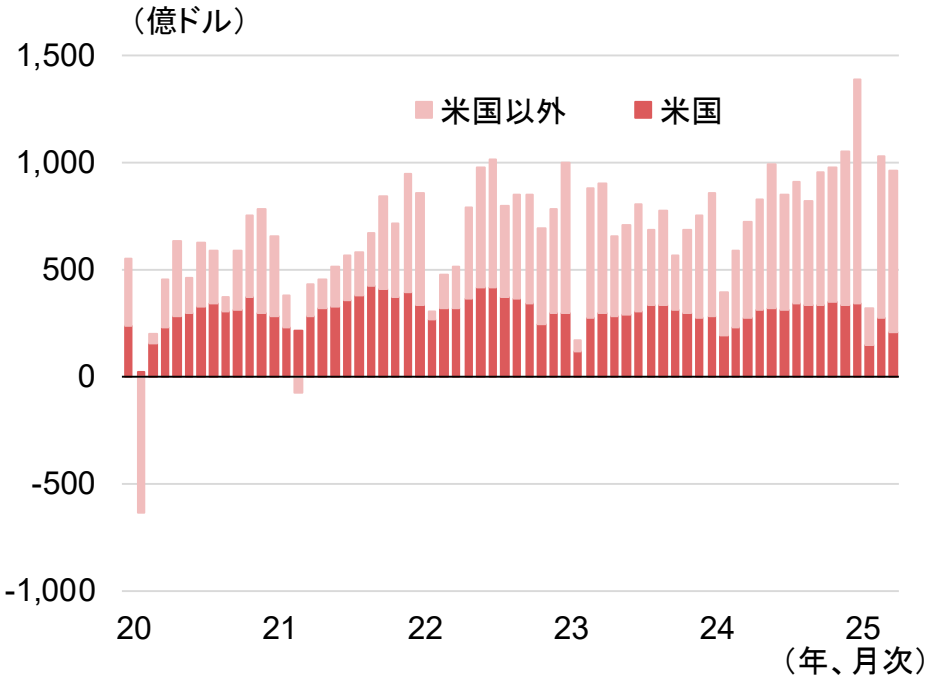
4月の輸出は前年比＋8.1%と2ヵ月連続で増加した一方、輸入は同－0.2%と2ヵ月連続で減少した。貿易黒字は962億ドルと、前年同月（724億ドル）から拡大した。輸出は、国・地域別でみると、トランプ大統領の対中関税大幅引き上げを受け、米国向け（前年比－21.0%）の減少が大きかった一方、ASEAN向け（同＋20.8%）は大きく増加した。輸入は、内需の弱さを反映し、原油などエネルギー関連の減少寄与が大きかった。貿易収支は対ASEANや対EUの黒字幅拡大が大きかった。

財輸出入



（注） 2021年2月の輸出は前年比＋154.9%、21年5月の輸入は同＋51.1%
（出所） 海関総署

貿易収支



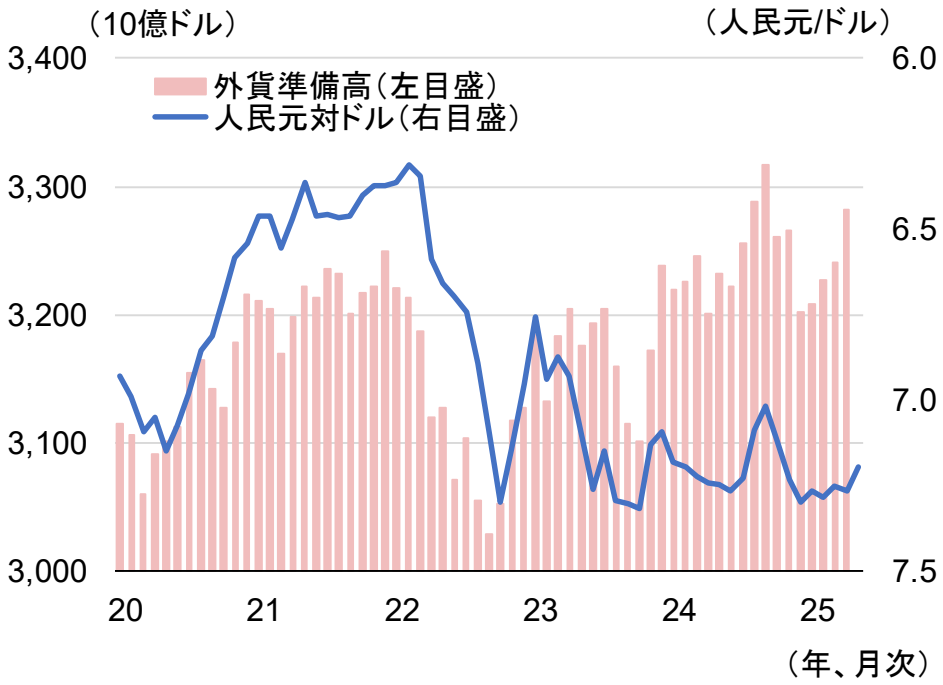
（出所）海関総署

為替は元高、株価は上昇後小幅下落

人民元の対ドルレート（5月末）は1ドル＝7.20元だった。米中間で関税の一時引き下げが合意され、中国経済の下振れリスクが後退したことで元買いが進み、為替は元高・ドル安に動いた。4月末の外貨準備高は3兆2,817億ドルと増加した。

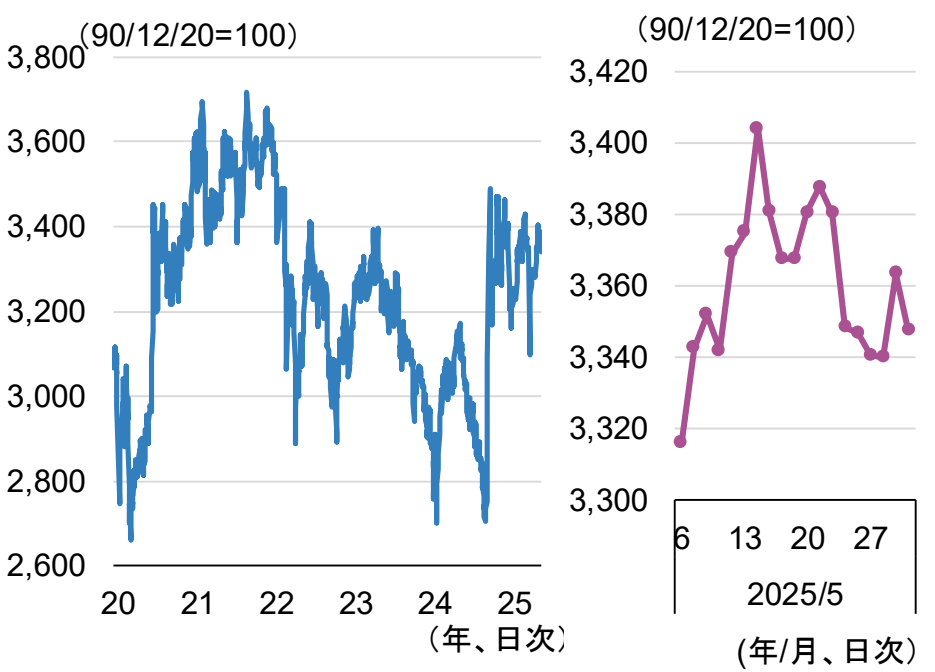
5月の上海総合株価指数は、上中旬に政府の金融緩和政策や米中貿易摩擦の後退を受けて上昇したが、下旬には米国の関税政策の不透明感が残る中、小幅に下落した。

外貨準備高



（出所）中国人民銀行、中国外貨交易センター

上海総合株価指数



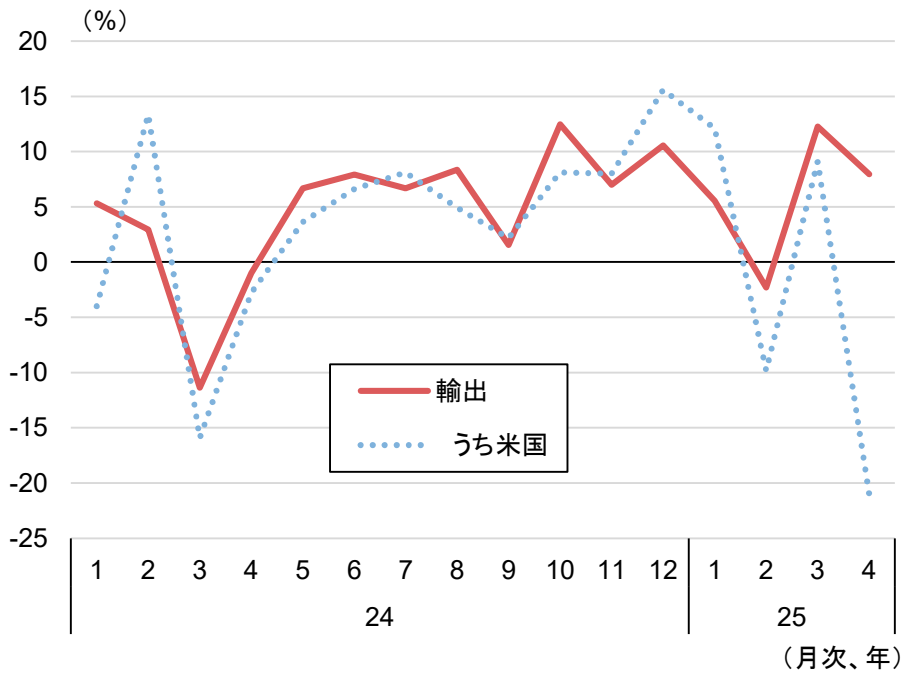
（出所）上海証券交易所

米国トランプ政権による相互関税の影響で、4月の対米輸出は大きく減少

4月に入り、米中間の関税引き上げの応酬は激化し、最終的に中国の対米関税は125%、米国の対中関税は145%となった。これにより、4月の中国の対米輸出は関税の影響で前年比－21.0%と大きく減少した（左図）。品目別では、スマートフォンやノートPCなど中国の対米輸出における主力品が軒並み減少した（右図）。

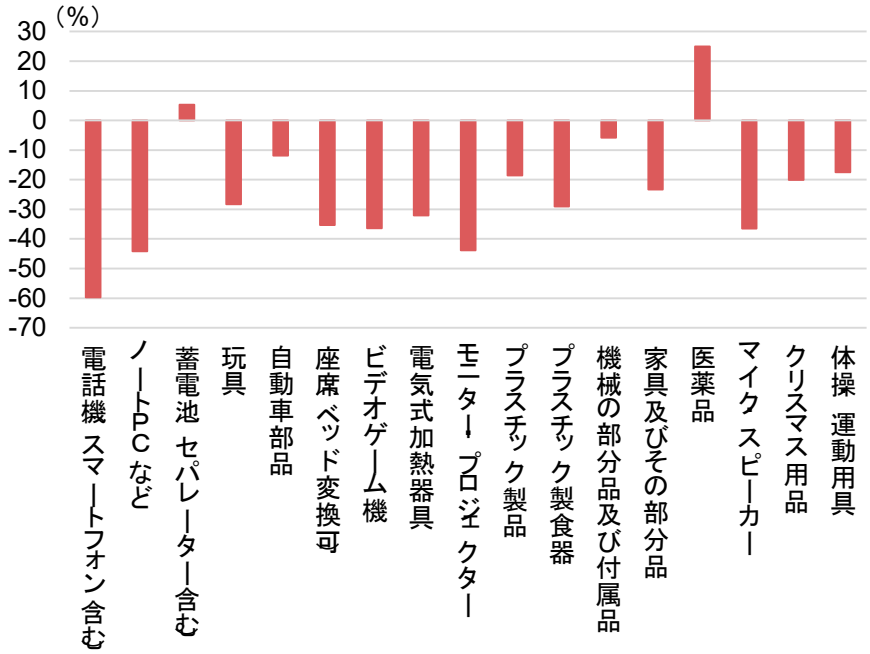
その後、5月中旬に米中間で貿易協議が妥結し、米国の対中関税はひとまず30%まで引き下げられた。ただし、関税率は依然高く、今後の協議次第では関税が再度引き上げられる可能性もあり、中国の対米輸出は当面、減少が続くだろう。

輸出金額（前年比）



（出所）海関総署

対米輸出の前年比変化率（2025年4月、品目別）



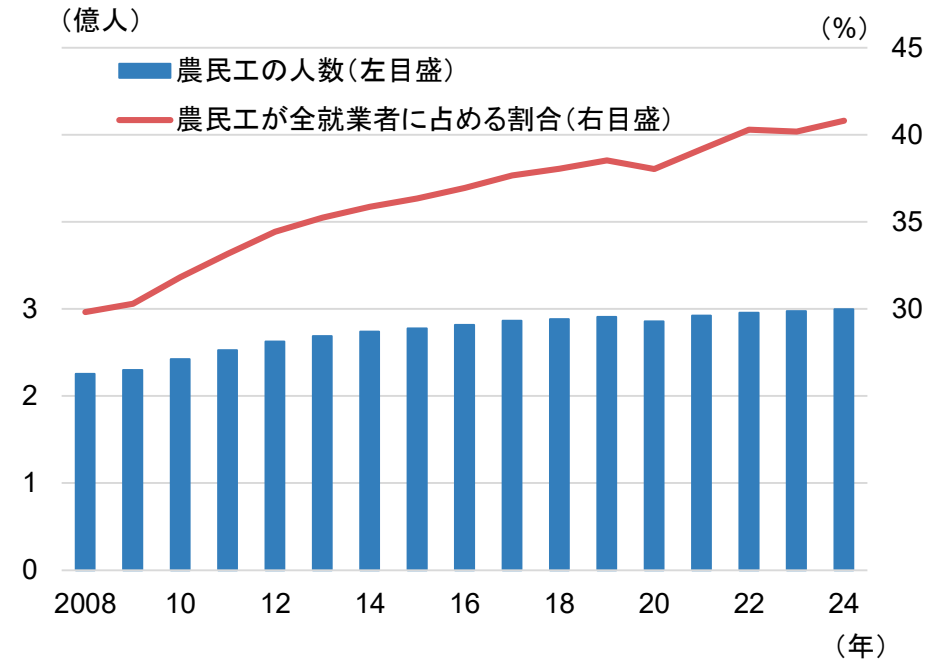
（注） 2024年に米国の対中輸入に占める割合が1%を上回った品目（HSコード4桁ベース）
（出所）海関総署

農民工は増加が続くも、就業先の変化で建設業の人手不足が深刻化する懸念

農村部出身の出稼ぎ労働者である農民工は、コロナ禍の一時期を除き、増加が続いている（左図）。近年、伸びは鈍化したものの、全就業者に占める農民工の比率は上昇しており、労働力として都市における農民工の重要性は依然高い。

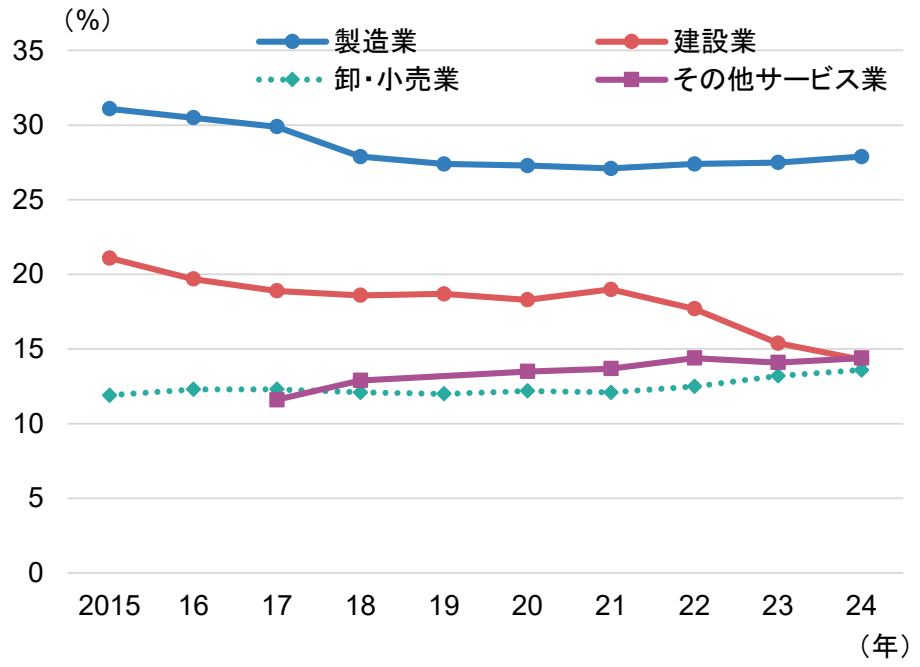
実際、若者を中心に都市住民が敬遠する製造や建設の現場仕事を農民工が担ってきた（右図）。もっとも、ここ数年、新たに農民工となる若者世代では出前配達員などサービス業に従事する人が増え、建設業に就く人の割合は低下している。今後、人手が欲しい建設現場とサービス業の仕事を望む若者とのミスマッチが原因で人手不足が深刻化する懸念がある。

農民工の人数と全就業者に占める割合



（出所） 国家統計局、人力資源・社会保障部

農民工の業種別就業先比率



（出所） 国家統計局

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）
調査部 丸山健太
TEL：03-6733-1630 E-mail：chosa-report@murc.jp
〒105-8501
東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー